

特集 商工会・商工会議所の歩き方

第1章

商工会・商工会議所での 仕事を知る



「商工会・商工会議所の歩き方」執筆チーム

1. 商工会・商工会議所の概要と違い

中小企業診断士であれば、地域の中小企業が会員となっている商工会・商工会議所（以下、商工団体）の存在については気になるところだろう。最初に、両者の概要とその違いについて確認しておきたい。

商工会は商工会法を根拠法としており、主に「町村」の区域を対象とする（例外規定あり）。2022年4月現在、全国に1,643の商工会がある（出所：全国商工会連合会Webサイト）。一方、商工会議所は商工会議所法を根拠法としており、こちらは基本的に「市」を区域とし組織も大きい。全国に515の商工会議所が存在する（出所：日本商工会議所Webサイト）。いずれの団体も「地区内における商工業の総合的な改善発達を図り」、「社会一般の福祉の増進に資する」ことを目的としている。

商工団体において、事業者に対する支援窓口となるのが「経営指導員」である。商工会議所においては「企業支援部」や「中小企業相談所」などの名称で、経営指導員のチームが組織化されている。

2. 本特集の概要

本特集では、商工団体で勤務されている職員の方々に取材を行い、それぞれの商工団体

の特徴や中小企業診断士との関係性に関して伺った。加えて商工団体が中小企業診断士に期待することについて探っている。

次に、商工団体から仕事を受託している中小企業診断士にもインタビューを実施した。彼らの略歴を紹介するとともに、商工団体からの仕事を受託したきっかけや業務内容の理解を通じて、商工団体との関係構築についてのヒントを得よう試みている。

商工会は、東京都の国分寺市商工会を取り上げた。地域密着型の事業者支援方針のもと、会員と良好な関係を築き、親身に対応できる中小企業診断士を活用している。

商工会議所は、大阪府の大阪商工会議所を選んだ。3万を超える会員数を誇っており、その業種も多岐にわたる。士業の検索サイトを用意しているのが目を引くポイントだ。

中小企業診断士へのインタビューについては、東西から1名ずつをピックアップした。

東京都中小企業診断士協会所属の中畑慎博氏は、中小企業活力向上プロジェクトアドバンスのコーディネーターを務めるなど、精力的に活動されている。

また、京都府中小企業診断協会所属の角丸善昭氏は、商工会議所でのセミナー講師をきっかけにして、その仕事の幅を広げている。

本特集で取り上げた商工団体や中小企業診断士への取材記事が、公的支援を目指す中小企業診断士の手がかりとなれば幸いである。